

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミクニ

 コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理・情報統括部長 (氏名) 櫻井 榮一

TEL 03-3833-0392

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	45,651	△34.9	△2,338	—	△2,566	—	△3,236	—
21年3月期第3四半期	70,109	—	674	—	598	—	△218	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△95.44	—
21年3月期第3四半期	△6.45	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	75,781	15,815	18.7	418.28
21年3月期	79,254	18,772	21.6	505.20

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 14,183百万円 21年3月期 17,133百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,000	△21.5	△2,000	—	△2,400	—	△2,900	—	△85.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	34,049,423株	21年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	140,524株	21年3月期	134,510株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	33,911,657株	21年3月期第3四半期	33,924,298株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）における国内外の経済情勢につきましては、景気の低迷が続くなか、政府の景気対策や市場の在庫調整が進展したことなどにより、国内及び欧米市場の需要についても一部回復する動きも見られますが、一方でデフレ圧力の強まりや設備投資の抑制、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷など、企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移しました。

当グループの主力製品が属する自動車業界におきましては、エコカー減税・補助金などの政府の景気対策などにより一部需要の喚起が見られ、また中国市場においても四輪車需要が高まりました。二輪車需要におきましては、アジア市場の需要は回復基調で推移しましたが、国内及び欧米市場の大型二輪車、船外機、レジャービークルなどの需要は低迷した状況で推移しました。

このような経営環境における当グループの売上高は、456億5千1百万円（前年同期比34.9%減）となりました。損益につきましては、一昨年末より緊急対策として総労務費・経費の削減、生産の再配置などによる原価低減策を継続しておりますが、特に国内及び欧米市場における大型二輪車を中心とした需要の低迷による売上の大幅な減少を補うまでにはならず、23億3千8百万円の営業損失、25億6千6百万円の経常損失、32億3千6百万円の四半期純損失となりました。

【事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。】

（単位：百万円）

	平成21年3月期 第3四半期連結累計期間		平成22年3月期 第3四半期連結累計期間		売上高の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率
自動車関連品事業	48,938	663	30,917	△2,465	△18,020	△36.8%
生活・環境関連品事業	6,204	△338	5,688	87	△516	△8.3%
輸入品販売等事業	14,966	350	9,045	39	△5,920	△39.6%
合計	70,109	674	45,651	△2,338	△24,457	△34.9%

（注） 1. 営業利益欄の△は営業損失を示します。

2. 当社及び日本の連結対象会社の決算期は3月であり、海外の連結対象会社の決算期は12月であります。

## 【自動車関連品事業】

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする自動車関連品事業の売上高は、四輪車用製品は、中国市場では需要が拡大したことにより増加しました。また、国内市場においては、エコカー減税・補助金による需要の増加、新製品の立ち上がり、輸出の増加など、売上の増加要因もありましたが、四輪車用製品全体では前年同期に比べて減少しました。また、二輪車用製品につきましては、アジア市場においては、前年同期に比べて売上は減少しているものの、需要は回復基調で推移しました。一方で国内及び欧米市場向けの大型二輪車、船外機、レジャービークルの需要が低迷したことにより、二輪車用製品全体では大幅に減少しました。

その結果、当事業の売上高は、309億1千7百万円（前年同期比36.8%減）となり、営業損益につきましては、24億6千5百万円の営業損失（前年同期は、6億6千3百万円の営業利益）となりました。

## 【生活・環境関連品事業】

ガス機器用制御機器類、車輛用暖房器類の製造販売を中心とする生活・環境関連品事業の売上高は、ガス機器用制御機器類の売上高は、中国市場や南米市場においては増加しましたが、国内市場においては需要が低迷した

ことにより減少しました。車輛用暖房器類は、国内でのバス需要の減少や欧州市場向けの輸出が減少するとともに、シベリア向け建設機械用の需要も低迷したことにより、当第3四半期連結累計期間においては減少しました。コンシューマ製品につきましては、個人消費が低迷しているなか、インフルエンザ対策のひとつとして、加湿器が着目され、携帯用加湿器や業務用加湿器が増加するほか、介護機器製品も増加しました。

その結果、当事業の売上高は、56億8千8百万円（前年同期比8.3%減）となり、営業損益につきましては、8千7百万円の営業利益（前年同期は、3億3千8百万円の営業損失）となりました。

#### 【輸入品販売等事業】

航空機用部品、芝管理機械等の輸入販売を中心とする輸入品販売等事業の売上高は、航空機用部品の輸入販売は、航空機業界において新機種の上立ち上がりが遅れるなど、機体の生産が抑制される要因があり、さらに、販売契約が主に米国ドルベースとなっていることから、円高基調による影響を受け大幅に減少しました。また、芝管理機械につきましては、ゴルフ場の入場者数は増えましたが、プレー料金の価格競争が厳しいなかで、設備投資が抑制されるなどの影響を受け減少しました。

その結果、当事業の売上高は、90億4千5百万円（前年同期比39.6%減）となり、営業損益につきましては、3千9百万円の営業利益（前年同期比88.8%減）となりました。

#### 【所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。】

（単位：百万円）

	平成21年3月期 第3四半期連結累計期間		平成22年3月期 第3四半期連結累計期間		売上高の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率
日 本	50,194	△939	32,408	△2,680	△17,785	△35.4%
北 米	3,936	133	2,375	15	△1,560	△39.7%
欧 州	1,087	41	585	△39	△502	△46.2%
ア ジ ア	14,890	1,874	10,281	587	△4,609	△31.0%
計	70,109	1,110	45,651	△2,117	△24,457	△34.9%
消 去 又 は 全 社	—	(435)	—	(220)	—	—
合 計	70,109	674	45,651	△2,338	△24,457	△34.9%

(注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示します。

2. 当社及び日本の連結対象会社の決算期は3月であり、海外の連結対象会社の決算期は12月であります。

#### 【日 本】

日本では、エコカー減税・補助金による需要の増加、新製品の立ち上がり、輸出の増加など、売上の増加要因もありましたが、四輪車用製品全体では景気低迷による需要が減少したことの影響を受け前年同期に比べて減少しました。二輪車用製品につきましては、国内及び欧米市場向けの大型二輪車、船外機、レジャービークルなどの需要が低迷したことにより大幅に減少しました。ガス機器用制御機器類につきましては、国内需要が低迷したことにより減少しました。車輛用暖房器類は、国内でのバス需要の減少や欧州市場向けの輸出が減少するとともに、シベリア向け建設機械用の需要が低迷したことにより、当第3四半期連結累計期間においては減少しました。コンシューマ製品につきましては、個人消費が低迷しているなか、インフルエンザ対策のひとつとして、加湿器が着目され、携帯用加湿器や業務用加湿器が増加するほか、介護機器製品も増加しました。輸入品販売等事業につきましては、航空機業界において新機種の上立ち上がりが遅れるなど、機体の生産が抑制される要因があり、さらに、販売契約が主に米国ドルベースとなっていることから、円高基調による影響を受け大幅に減少しました。

その結果、日本における売上高は、324億8千万円(前年同期比 35.4%減)となり、営業損益につきましては、26億8千万円の営業損失(前年同期は、9億3千9百万円の営業損失)となりました。

#### 【北 米】

北米では、四輪車用製品は、景気の低迷や市場の在庫調整などにより減少しました。また、二輪車用製品につきましても、大型二輪車、船外機、レジャービークルの需要の低迷が続いたことにより減少しました。ガス機器用制御機器類は、南米市場向け製品が増加しました。

その結果、北米における売上高は、23億7千5百万円(前年同期比 39.7%減)となり、営業損益につきましては、1千5百万円の営業利益(前年同期比 88.7%減)となりました。

#### 【欧 州】

欧州では、国内・北米同様に景気低迷の影響を受け、二輪車用製品が減少するとともに、ガス機器需要も低迷しました。

その結果、欧州における売上高は、5億8千5百万円(前年同期比 46.2%減)となり、営業損益につきましては、3千9百万円の営業損失(前年同期は、4千1百万円の営業利益)となりました。

#### 【アジア】

アジアでは、中国市場は内需が拡大したことにより四輪車用製品が増加しました。二輪車用製品は前年同期に比べて減少しましたが、需要は回復基調で推移しました。

その結果、アジアにおける売上高は、102億8千1百万円(前年同期比 31.0%減)となり、営業損益につきましては、5億8千7百万円の営業利益(前年同期比 68.7%減)となりました。

(注) 上記、所在地別セグメントの営業損益には「消去又は全社」の数値は含まれておりません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、757億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億7千3百万円減少しました。

流動資産は、311億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億2千5百万円減少しました。これは主として、現金及び預金の減少8億9千6百万円、たな卸資産の減少12億1千6百万円によるものであります。

固定資産は、446億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億4千8百万円減少しました。これは主として、建設仮勘定の減少12億2千5百万円によるものであります。

流動負債は、380億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億7千8百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少5億3千7百万円、賞与引当金の減少7億9千5百万円によるものであります。

固定負債は、219億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億6千万円増加しました。これは主として、長期借入金の増加4億2千7百万円によるものであります。

純資産の部は、158億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億5千6百万円減少しました。これは主として、四半期純損失32億3千6百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

(ご参考 当事業年度 四半期毎の事業の種類別セグメントの業績推移)

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)		第2四半期 (平成21年7月1日～平成21年9月30日)		第3四半期 (平成21年10月1日～平成21年12月31日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車関連品事業	8,371	△1,492	10,322	△1,159	12,223	184
生活・環境関連品事業	1,402	△127	1,780	31	2,504	183
輸入品販売等事業	3,960	144	2,766	60	2,318	△165
合計	13,735	△1,475	14,870	△1,067	17,046	201

(注) 営業利益欄の△は営業損失を示します。

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)の業績につきましては、厳しい状況で推移しましたが、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)は、上記表に示すとおり自動車関連品事業、生活・環境関連品事業の売上が他の四半期に比べ増加したことを主要因として、総労務費・経費削減などの対策も加わり全体では営業利益を計上しました。

当グループの業績に大きく影響する自動車関連品事業における現時点での需要動向につきましては、国内及び欧米市場の二輪車需要の回復は遅れることも想定される見方もあるなか、アジア市場を中心とした新興市場の需要は回復基調にあるなど、今後の業績に影響する需要の動向については、注視しなければならないとの見方もあることから平成21年11月12日に公表いたしました平成22年3月期の通期連結業績予想は修正しておりません。今後、これらの需要動向を注視・精査するとともに修正する必要があるが生じましたら公表いたしたいと存じます。

(ご参考 当グループの総労務費・経費の比較)

項目	平成21年3月期第3四半期		平成22年3月期第3四半期		前年同期比
(1) 人員	(期末)	7,953名	(期末)	6,765名	△1,188名
(2) 総労務費	(期間累計)	15,044百万円	(期間累計)	11,637百万円	△3,407百万円
(3) 経費	(期間累計)	10,888百万円	(期間累計)	7,897百万円	△2,990百万円

(ご参考 当社個別の総労務費・経費の比較)

項目	平成21年3月期第3四半期		平成22年3月期第3四半期		前年同期比
(1) 人員	(期末)	2,507名	(期末)	2,049名	△458名
(2) 総労務費	(期間累計)	10,987百万円	(期間累計)	8,585百万円	△2,401百万円
(3) 経費	(期間累計)	6,711百万円	(期間累計)	5,258百万円	△1,452百万円

(注) 上記表の項目(3)経費欄の数値は、減価償却費を除外しております。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

## ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している減価償却資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ②一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

## ③たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ④経過勘定項目の処理方法

重要な差異が生じないと認められるものについて、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

## ⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の連結子会社は法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度から業績や経営環境に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,881	6,777
受取手形及び売掛金	13,893	14,068
商品及び製品	5,102	6,114
仕掛品	2,928	2,953
原材料及び貯蔵品	1,390	1,570
その他	2,038	2,667
貸倒引当金	△98	△89
流動資産合計	31,137	34,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,343	10,657
機械装置及び運搬具(純額)	8,240	8,428
工具、器具及び備品(純額)	2,097	1,968
土地	13,054	13,035
建設仮勘定	1,696	2,921
有形固定資産合計	35,432	37,011
無形固定資産		
のれん	227	254
その他	927	794
無形固定資産合計	1,154	1,049
投資その他の資産	8,056	7,131
固定資産合計	44,643	45,192
資産合計	75,781	79,254
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,714	9,251
短期借入金	22,281	21,713
1年内返済予定の長期借入金	3,376	3,392
未払法人税等	70	156
賞与引当金	337	1,132
その他	3,251	3,462
流動負債合計	38,031	39,109
固定負債		
長期借入金	13,187	12,759
退職給付引当金	4,428	4,350
その他	4,317	4,263
固定負債合計	21,933	21,372
負債合計	59,965	60,482

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	6,298	9,570
自己株式	△43	△42
株主資本合計	10,170	13,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	864	573
繰延ヘッジ損益	△6	13
土地再評価差額金	4,503	4,503
為替換算調整勘定	△1,349	△1,400
評価・換算差額等合計	4,012	3,691
少数株主持分	1,632	1,638
純資産合計	15,815	18,772
負債純資産合計	75,781	79,254

(2) 四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	70,109	45,651
売上原価	61,724	41,897
売上総利益	8,384	3,754
販売費及び一般管理費	7,709	6,093
営業利益又は営業損失(△)	674	△2,338
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	61	46
受取賃貸料	271	172
負ののれん償却額	2	—
助成金収入	—	130
その他	373	187
営業外収益合計	736	562
営業外費用		
支払利息	415	374
持分法による投資損失	28	29
退職給付会計基準変更時差異の処理額	146	146
為替差損	45	93
その他	176	146
営業外費用合計	812	790
経常利益又は経常損失(△)	598	△2,566
特別利益		
固定資産売却益	3	37
関係会社株式売却益	—	21
貸倒引当金戻入額	7	—
その他	0	3
特別利益合計	10	61
特別損失		
固定資産除売却損	47	23
退職特別加算金	—	9
その他	11	27
特別損失合計	58	60
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	550	△2,565
法人税等	441	620
少数株主利益	327	51
四半期純損失(△)	△218	△3,236

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	550	△2,565
減価償却費	2,874	3,096
負ののれん償却額	△2	—
のれん償却額	—	63
持分法による投資損益(△は益)	28	29
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9	77
賞与引当金の増減額(△は減少)	△761	△795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	12
受取利息及び受取配当金	△87	△72
支払利息	415	374
為替差損益(△は益)	96	△4
固定資産除売却損益(△は益)	44	△13
売上債権の増減額(△は増加)	1,145	231
未収入金の増減額(△は増加)	403	164
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,371	1,335
前渡金の増減額(△は増加)	26	4
仕入債務の増減額(△は減少)	△137	192
未払金の増減額(△は減少)	△162	△4
その他	460	△518
小計	3,513	1,588
利息及び配当金の受取額	252	194
利息の支払額	△420	△364
法人税等の支払額	△321	△284
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,024	1,132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△183	△142
定期預金の払戻による収入	135	31
貸付けによる支出	△19	△69
貸付金の回収による収入	21	41
関係会社株式の取得による支出	△908	△600
関係会社株式の売却による収入	172	4
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	16	0
有形固定資産の取得による支出	△5,297	△2,623
有形固定資産の売却による収入	721	731
無形固定資産の取得による支出	△78	△337
その他	44	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,379	△2,908

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,870	2,974
短期借入金の返済による支出	△4,220	△2,393
長期借入れによる収入	5,350	3,149
長期借入金の返済による支出	△2,533	△2,736
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△381	△35
少数株主への配当金の支払額	△159	△138
その他	—	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,921	633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△244	139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	321	△1,002
現金及び現金同等物の期首残高	3,370	6,336
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	549	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,242	5,333

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	自動車関連品 事業 (百万円)	生活・環境 関連品事業 (百万円)	輸入品販売等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,938	6,204	14,966	70,109	—	70,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	48,938	6,204	14,966	70,109	—	70,109
営業利益又は営業損失(△)	663	△338	350	674	—	674

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	自動車関連品 事業 (百万円)	生活・環境 関連品事業 (百万円)	輸入品販売等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,917	5,688	9,045	45,651	—	45,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,917	5,688	9,045	45,651	—	45,651
営業利益又は営業損失(△)	△2,465	87	39	△2,338	—	△2,338

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、デイスチャージポンプ、センサ類
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	樹脂インタークマニホールド、セカンドエアバルブ、可変バルブタイミングシステム
	ポンプ類	オイルポンプ、ウォーターポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒータ、建設機械用ヒータ、小型温気ヒータ、加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	基板類、チャイルドシート、携帯用加湿器
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈り機類	芝刈機、芝管理機械、ゴルフカート、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

## [所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,194	3,936	1,087	14,890	70,109	—	70,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,926	8,984	150	3,177	19,239	(19,239)	—
計	57,120	12,920	1,238	18,068	89,348	(19,239)	70,109
営業利益又は営業損失(△)	△939	133	41	1,874	1,110	(435)	674

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,408	2,375	585	10,281	45,651	—	45,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,818	5,343	75	1,763	12,001	(12,001)	—
計	37,227	7,718	660	12,045	57,652	(12,001)	45,651
営業利益又は営業損失(△)	△2,680	15	△39	587	△2,117	(220)	△2,338

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米……米国
- (2) 欧 州……ドイツ
- (3) アジア……中国、台湾、タイ、インドネシア

## [海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,412	1,441	16,412	1,166	22,433
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	70,109
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.9	2.1	23.4	1.7	32.0

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,051	1,070	11,816	254	15,192
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	45,651
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	2.3	25.9	0.6	33.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北 米……米国  
 (2) 欧 州……ドイツ、イタリア  
 (3) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、インド、インドネシア  
 (4) その他……ニュージーランド、オーストラリア、イラン、ブラジル他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。